

戦後体制のなかの沖縄に関する共同研究

KOUNO, Yasuko / 河野, 康子

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

4

(発行年 / Year)

2017-06-08

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380206

研究課題名(和文)戦後体制のなかの沖縄に関する共同研究

研究課題名(英文)A Joint Study on Okinawa in the post-war systems

研究代表者

河野 康子 (KOUNO, Yasuko)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：40186630

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：平成25年から28年までの4年間で、標記の研究課題について共同研究を実施した。具体的には戦後沖縄研究と、戦後体制の国際比較という二つのテーマを設定した。戦後沖縄研究については、沖縄県への調査旅行を3回行い、沖縄の政財界人、研究者にヒアリングを実施、豊富な知見を得た。加えて東京でも在京の沖縄研究者にヒアリングを実施した。戦後体制の国際比較については、都内で研究会を開き、ヨーロッパ、中国、韓国、台湾の専門家を招いて議論を重ねた。現在、沖縄の戦後については「対話 沖縄の戦後 誠治・歴史・思考」というタイトルで6月に刊行予定となった。戦後体制の国際比較についても、出版社が決まり、作業を進めている。

研究成果の概要(英文)：This joint research intends to examine the comparative study on post-war systems of Asia and Europe including Okinawa. For the purposes, we have conducted interviews over the historians and business persons in Okinawa. The interviews reveals the post-war history of Okinawa from the comparative approach. The outcome of the research is going to be published in June, 2017. For another purpose of the comparative study, we have conducted interviews over the historians on the post-war systems of Asia and Europe.

研究分野：国際関係論、政治学

キーワード：戦後体制 国際比較 沖縄 アジア ヨーロッパ 占領研究 沖縄の政党政治 沖縄と本土の比較

1. 研究開始当初の背景

本研究の開始には次の二つの背景がある。

(1) その一つは、申請者が助成を受けた科研費の研究成果である。平成 22 年度から 24 年度まで「池田・佐藤内閣期の日本外交と沖縄返還」(基盤研究 C、課題番号 22530165、代表・河野康子)というテーマで科研費助成補助金を受けて研究を行い、論文執筆と学会報告を含む相当の成果を収めた。この研究では主として沖縄返還交渉に至る政治外交史的な検討を深めることができた。このテーマの延長線上で、更なる研究への意欲が生じた結果、資料状況などを勘案し、共同研究として科研費申請を企画した。

(2) もう一つの背景は申請者が「戦後体制研究会」に参加したことである。「戦後体制研究会」は福永文夫・獨協大学教授を代表として共同研究を行い、平成 22 年度 24 年度までサントリー財団研究助成を受けて充実した研究活動を継続した。共同研究の成果として『戦後とは何か』(上・下、丸善出版、平成 26 年)を刊行し、好評を得ている。

(3) これら二つの研究成果を背景として新たな共同研究を企画する機運が生じたので、平成 25 年度から 27 年度までの研究期間を予定して「戦後体制のなかの沖縄に関する共同研究」を立ち上げることとなった。この共同研究計画が科研費助成事業(学術研究助成基金助成金・基盤研究 C、課題番号 25380206、代表・河野康子)として採択され、共同研究会が発足した。その後、共同研究は研究期間 1 年の延長を認められ、充実した研究成果を得て平成 28 年度に終了した。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は大別して次の三点である。まず一つは政治学研究及び国際関係論の一環として沖縄の戦後を日本の戦後体制との関係のなかで考察することである。沖縄研究に関する先行研究は従来、主として沖縄返還交渉の外交史的考察を中心として展開されてきた。しかし戦後体制という視点から、しかも日本本土の戦後体制との比較の中で沖縄を考察する研究は決して多くない。本研究では、沖縄研究を日本の戦後体制研究のなかに包摂し、沖縄の戦後について新たな理解を深めることを目的とした。

(2) 本研究のもう一つの目的は、戦後体制という視点から見た国際比較である。つまり沖縄はもとより、ヨーロッパ、アジアにおける戦後のあり方について、日本の戦後との関連を軸に多彩な研究を行うことである。これまで、日本の戦後体制については、占領史、占領以後、という時系列的な視点の中で豊富な研究成果が蓄積されてきた。しかし、第 2 次大戦の戦後という視点から見た戦後体制を考える際、戦後体制について更なる普遍性を持ち得る研究の必要性が生じてきた。そこで日本、沖縄に加えてヨーロッパ、アジアを含む国際比較の中で戦後体制のなかの沖縄と

いうテーマに迫ることを目的とすることとなった。

(3) 本研究の第三の目的は、複数のメンバーによる共同研究を行うことである。メンバーは「戦後体制研究会」メンバーをほぼそのまま引き継ぐことで人的な交流を充実させ、単独の研究を超える共同研究独自の成果を目指そうとした。

3. 研究の方法

(1) まず研究目的について述べた通り、本研究は共同研究という方法で行われた。共同研究の構成メンバーは、河野康子(代表)、共同研究者として、天川晃(元横浜国立大学教授)、雨宮昭一(茨城大学名誉教授、獨協大学名誉教授)、村松岐夫(京都大学名誉教授)、福永文夫(獨協大学法学部教授)、村井良太(駒澤大学法学部教授)、荒木田岳(茨城大学行政政策学類准教授)、平良好利(獨協大学研究所助手)の 8 名である。加えて研究協力者として仲間直樹(沖縄県庁職員)、秋山道宏(沖縄国際大学非常勤講師)に参加して頂いた。研究協力者には、主として沖縄調査旅行における研究会に参加して頂いた。それぞれ異なる分野の専門家によって構成された共同研究会としたことで、毎回の研究会の質疑が豊富な内容に満ち活発な議論の展開を見たことは喜ばしいことであった。共同研究という方法から生じる貴重な成果であった。

(2) 次に沖縄研究については、現地へ調査旅行を行い、沖縄在住の政財界人と研究者に向けたヒアリングを行う方法を採用した。従来、沖縄返還研究の外交史的研究のなかでは、主として復帰運動関係者を中心とした日記などの資料が発掘され研究の基盤となってきた。本共同研究では、復帰運動のみに限定することなく沖縄の戦後を担った人々に幅広くアプローチし保革を問わない立場からヒアリングを行う事とした。加えて沖縄在住の沖縄研究者にアプローチし、沖縄研究の最前線について知見を得ることをめざした。那覇で研究会を開催し、報告者を迎えて自由に戦後沖縄について語って頂いた。報告の後には、本共同研究メンバーによる質疑と、これに続いて報告者からの補足説明などがあった。単なる文字媒体のみによる研究方法を超えて、臨場感に満ちた研究会となった。さらに研究会終了後には、毎回、報告者を中心とする懇親会を行い、さらなる深い知見を得る機会に恵まれた。このように現地でのヒアリングという方法を採用したことが本共同研究の独自性の一つとなった。4 年間の研究期間を通して儀間文彰氏、仲本安一氏、照屋義実氏、比嘉幹郎氏の三名の政財界人、比嘉幹郎氏、鳥山淳氏、黒柳保則氏、我部政男氏の四名の研究者、合計七名の方々にヒアリングを行い、極めて貴重な証言を頂くことができた。なおヒアリングはすべて録音し、テープ起し作業によって原稿化した。

(3) 本研究の第三の目的は、戦後体制の国際比較を目指すことであった。この目的のもとでヨーロッパ研究、アジア研究の長老・中堅を中心としてヒアリングを行った。渡辺浩氏(日本政治思想史)、村井良太氏(日本政治史)、水島治郎氏(オランダ政治史)、茂木敏夫氏(中国近代史)、中田潤氏(ドイツ現代史)、木畑洋一氏(イギリス政治史)、木宮正史氏(韓国現代史)、蘇瑤崇氏(台湾戦後史)の合計八名の研究者を招いて共同研究会を開催し、報告を頂き質疑応答を続けるという方法を採用した。こうした方法を通して、日本を含むアジア、ヨーロッパの各研究分野について最新の学界動向を知る機会を得た。さらに日本の戦後体制を考察する際に、広く国際的な視野を持つことによって普遍的な戦後体制の歴史的意味にアプローチする糸口を得ることができた。なおヒアリングはすべて録音し、テープ起し作業によって原稿化した。

4. 研究成果

(1) まず沖縄研究については、三年間に亘り沖縄調査旅行を実施、七名の政財界人、研究者にヒアリングを行い以下のような成果を得た。初年度の平成 25 年の沖縄調査旅行では、儀間文彰氏(元立法院議員、元沖縄県経営者協会専務理事)から「アメリカ統治時代の政治と経済」というタイトルでヒアリングを御願ひし、翌日、鳥山淳氏(沖縄国際大学)から「沖縄現代史研究をめぐって—その射程と課題」というタイトルで報告を頂いた。儀間氏は沖縄政財界の重鎮であり沖縄の戦後について生き証人とも言うべき経歴を持つ。そうした経歴から解る通り、戦後沖縄の復興、発展の道筋、琉球政府厚生局長としての経験、立法院議員選挙の実態など滅多に聞くことのできない率直な回想を伺うことができ、沖縄の戦後体制の意外な一面を知ることとなった。鳥山淳氏は沖縄現代史研究の草分けとも言うべき方であり、沖縄における戦後について社会構造、戦前・戦後の連続と断絶など刺激的な視点からの報告を頂いた。お二人それぞれを中心とした研究会は、沖縄の戦後について再検討を迫るものとなった。

(2) 第二年度は、平成 26 年の沖縄調査旅行で、仲本安一氏(元沖縄社会大衆党委員長)から「沖縄社会大衆党と戦後政治」というタイトルでヒアリングを御願ひし、翌日は黒柳保則氏(沖縄国際大学)から「いわゆる「周辺」の視点から—米軍政下の大東諸島における「自治」というタイトルで報告を頂いた。沖縄社会大衆党は、戦後沖縄の政治的アイデンティティを象徴する地域政党であるが、その実像はこれまで必ずしも十分に考察されてきたとは言えない。仲本氏のヒアリングを通して沖縄社会大衆党の一面について深く理解する契機が与えられた。黒柳氏の報告では、従来の研究が沖縄本島を対象として蓄積されてきたことに対して、「周辺」としての離島、具体的には大東諸島に焦点を当て極め

て緻密なアプローチで沖縄の戦後について見直しを迫った。先行研究が殆ど存在しないテーマであったことから研究会メンバーからの質疑は活性化し、充実した議論が重ねられた。

(3) 第三年度は、平成 27 年の沖縄調査旅行で、比嘉幹郎氏(元沖縄県副知事)から「西銘保守県政と沖縄政治」というタイトルでヒアリングを御願ひし、翌日は照屋義実氏(照正組社長)から「沖縄の建設業界と商工会」というタイトルでヒアリングを御願ひした。加えて、東京会場で我部政男氏(山梨学院大学名誉教授)から「戦後日本の沖縄像(認識) 矢内原忠雄、中野好夫、大江健三郎を例に」というタイトルで報告を御願ひした。これらの成果は、「対話 沖縄の戦後」と題して 2017 年 6 月に吉田書店から刊行予定となっている。沖縄の戦後をテーマとする新たな視点を提起したことに注目が集まっている。

(4) 沖縄調査旅行と平行して戦後体制の国際比較という視点から八名の研究者にヒアリングを行い以下のような成果を得た。初年度の平成 25 年は、水島治郎氏(千葉大学)、茂木敏夫氏(東京女子大学)、平成 26 年度は渡辺浩氏(法政大学教授)、村井良太氏(駒澤大学)、平成 27 年度は、中田潤氏(茨城大学)、木畑洋一氏(成城大学)、木宮正史氏(東京大学)、最終年の平成 28 年には、台湾から蘇瑤崇氏を招いてヒアリングを行った。これらの成果は現在、刊行をめざして準備中であり、今年末から来年初めには吉田書店から出版される予定となっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

河野康子、池田内閣期の沖縄問題(2・完)、法学志林、査読有、第 114 巻第 4 号、2017、9-30

河野康子、平和条約以後の沖縄と日本外交、外交史料館報、査読有、第 29 巻、2016、41-60

KOUNO, Yasuko, Book Review, "Okinawa henkan to nichibeï anpo taisei", Social Science of Japan Journal, 査読有り、vol.18, 2015, 121-124

[学会発表](計 0 件)

[図書](計 8 件)

河野康子・平良好利他、吉田書店、対話 沖縄の戦後 政治・歴史・思考、2017、297

福永文夫他、有斐閣、第二の「戦後」の形成過程、2016、268

河野康子他、千倉書房、安全保障政策と戦後日本、2016、228

[産業財産権]

出願状況（計0件）

取得状況（計0件）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河野 康子 (KOUNO, Yasuko)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：40186630

(2) 研究分担者

平良 好利 (TAIRA, Yoshitoshi)

法政大学・法学部・講師

研究者番号：40614863

福永 文夫 (FUKUNAGA, Fumio)

獨協大学・法学部・教授

研究者番号：60199255

荒木田 岳 (ARAKIDA, Takeru)

福島大学・行政政策学類・准教授

研究者番号：70313434

村井 良太 (MURAI, Ryoua)

駒澤大学・法学部・教授

研究者番号：70365534

雨宮 昭一 (AMEMIYA, Shouichi)

獨協大学・法学部・名誉教授

研究者番号：90007766

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者

天川 晃 (AMAKAWA, Akira)

元横浜国立大学教授

村松 岐夫 (MURAMATSU Michio)

学習院大学・東洋文化研究所・研究員

研究者番号：80025147

仲間 直樹 (NAKAMA, Naoki)

沖縄県庁・職員

秋山 道宏 (AKIYAMA, Michihiro)

沖縄国際大学・非常勤講師